



FURUKAWA 2005 アニュアルレポート

New Vision, New Platform

2005年3月期

古河機械金属は、**1875年**の創業から130年の歴史を数え、機械、非鉄金属、電子材料、化成品、燃料などの事業を展開し、「**変革**」「**創造**」「**共存**」の経営理念のもと、企業構造の変革と技術開発を進めています。そして、顧客にとって魅力のある製品とサービスを提供し、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指しています。

2004年度は、これまでの不採算事業からの撤退や資産の売却などの事業基盤再構築策が実を結び、5期ぶりに当期純利益を計上することができました。また、事業の分社化によるグループ経営体制への移行を実施し、さらなる構造改革を進めました。

新たな中期経営計画の初年度となる**2005年度**は、新しい事業体制のもと、一層の収益力の向上および財務体質の改善を図り、グループ全体の企業価値の最大化を目指します。

Contents	連結財務ハイライト	1
	株主・投資家の皆さまへ	2
	中期経営計画	5
	営業の概況	8
	環境保全と社会貢献活動	12
	経営体制	13
	5年間の主要財務データ(連結)	14
	財務報告	15
	会社概要	17

連結財務ハイライト

古河機械金属株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

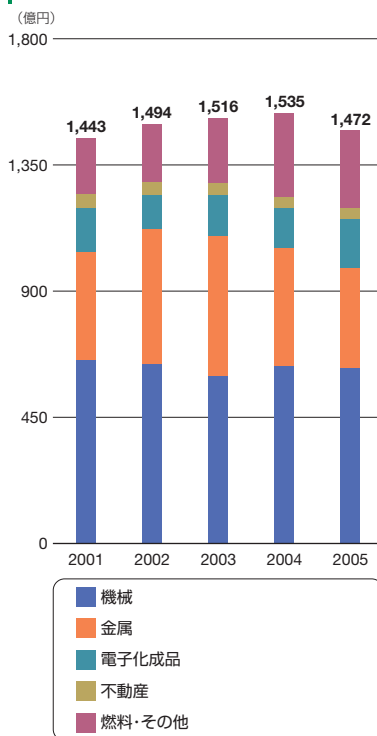
	単位：百万円			増減率
	2005	2004	2003	2005 / 2004
会計年度：				
売上高	¥ 147,237	¥ 153,512	¥ 151,629	(4.1)%
営業利益 (損失)	7,383	2,023	(1,591)	264.9
経常利益 (損失)	5,176	3,050	(792)	69.7
税金等調整前当期純利益 (損失)	4,199	(35,237)	(22,032)	—
当期純利益 (損失)	2,257	(27,634)	(17,000)	—
会計年度末：				
総資産	¥ 204,651	¥ 206,250	¥ 252,856	(0.8)
株主資本	31,335	28,659	33,665	9.3
単位：円				
一株当たり：				
当期純利益 (損失)	¥ 5.57	¥ (84.61)	¥ (67.88)	—
潜在株式調整前当期純利益 (損失)	5.03	—	—	—
配当金	—	—	—	—

注：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

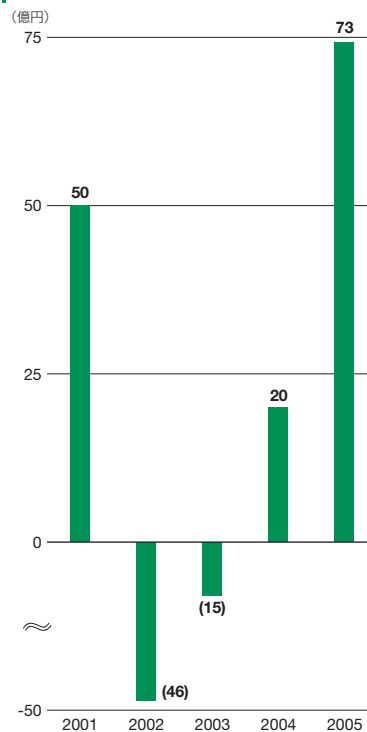
また、金額につきましては表示単位未満を切り捨てて表記しております。

当社は、3月31日を決算日としています。本アニュアルレポートに記載されている年度は各営業期間の終了した会計年度です。例えば、2004年度は2005年3月31日に終了した会計年度であり、表およびグラフでは2005と表記しております。

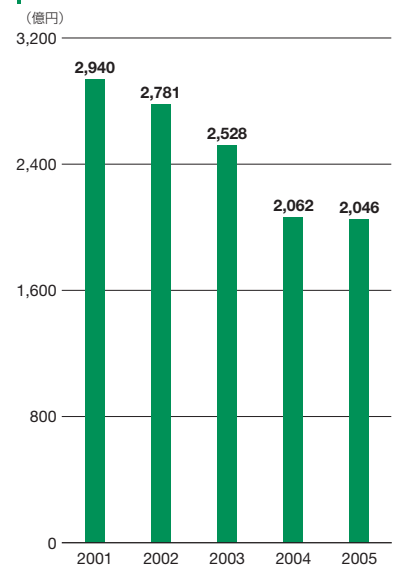
売上高



営業利益(損失)



総資産



将来の見通しに関する注意事項：本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通しなどのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積り、予想・計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績は、これらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。



代表取締役社長 吉野哲夫

2年余りにわたる事業基盤再構築期間の総仕上げとして、全社を挙げて期間利益の確保と財務体質の改善に努めた結果、所期の成果を挙げることができました。

2004年度、古河機械金属および連結子会社は着実に前進しました。2年余りにわたる事業基盤再構築期間の総仕上げとして、全社を挙げて期間利益の確保と財務体質の改善に努めた結果、所期の成果を挙げることができました。また、2005年3月には、事業分社化による事業持株会社体制を構築し、古河機械金属グループとして新しい一歩を踏み出しました。

2004年度の業績レビュー

当期の連結売上高は、前期比4.1%減の1,472億37百万円となりました。主要部門別に見てみますと、主力の機械部門では、開発機械(ロックドリル)事業が海外出荷の好調により増収となりましたが、前期の国内におけるトラック排ガス規制特需の反動によりユニック事業が減収となり、金属部門も豪州PKC社の操業休止により大幅な減収になりました。一方、電子化成品部門は高純度金属ヒ素等の好調により増収となりました。

利益につきましては、金属部門および電子化成品部門の改善により、営業利益が前期比264.9%増の73億83百万円、経常利益が同69.7%増の51億76百万円となりました。さらに、投資有価証券売却益、固定資産売却益などの特別利益と会社分割に伴う事業基盤再構築損失などの特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は22億57百万円となり、前期の276億34百万円の損失から大きく改善しました。配当につきましては、誠に遺憾ながら無配を継続させて頂くこととしました。

事業基盤再構築期間の総括

当社は、2003年度から2004年度までの期間を事業基盤再構築期間と位置付け、期間利益の確保と財務体質の強化を図ってきました。この2年間で、不採算事業からの撤退などの事業の合理化策および財務体質の改善・強化策として、主に以下の施策を実施しました。

事業の合理化では、

- ・豪州PKC社の操業休止、ケア&メンテナンスに移行
- ・日光の水力発電事業の売却
- ・鑄造品事業の分社化
- ・赤字事業の酸化チタンの生産中止
- ・開発機械(ロックドリル)事業における国内販売・サービス子会社の統合
- ・日立古河建機(株)の株式売却等による建設機械生産事業からの撤退、など。

財務体質の改善・強化では、

- ・早期退職実施による人員削減および年収カットの継続・拡大
- ・古河不動産(株)の吸収合併による剰余金の吸収
- ・第三者割当増資92億円の実施
- ・古河室町ビルおよび古河千代田ビルの土地・建物の流動化による売却、など。

これらの結果、当期は、営業利益で2期連続の増益、当期純利益で5期ぶりに黒字に転換しました。また、有利子負債(社債および借入金)残高は、2003年3月期末の1,403億88百万円から当期末は1,168億51百万円に減少しました。

新しい事業体制のもと、個々の事業において自己責任体制でスピーディーな経営を実現してまいります。

分社化とグループ経営体制への移行

2005年3月、当社は事業の分社化を行い、グループ経営体制へと移行しました。「機械」(産業機械事業、開発機械(ロックドリル)事業およびユニック事業)「金属」(電子化成品)(電子事業、化成品事業)の3部門6事業は子会社へと分割し、古河機械金属株式会社は、各事業会社の株式を保有する持株会社として全体を統括していくほか、「不動産」「燃料・その他」の2事業および研究開発を担当してまいります。

この新しい事業体制へと移行したねらいは主に2つあります。第1に、各事業が自立した法人となることから、明確な資産管理と損益責任のもとで事業を営



むことにより、個々の事業の効率性・収益性を追求し、グループ全体の経営体質を強化できることです。第2に、製造・販売が一体となることで、個々の事業の特性と市場動向を踏まえた迅速な意志決定と機動的な経営を実現でき、顧客に満足される高品質な製品・サービスをスピーディーに提供できることです。

グローバルな競争激化など環境がめまぐるしく変化する中、新しい事業体制のもと、個々の事業において自己責任体制でスピーディーな経営を実現し、古河機械金属グループ全体の企業価値の最大化を図ってまいります。

これからは、新しいグループ経営体制のもと、成長に軸足を移してまいります。

中期経営計画の策定

前述のとおり、事業基盤再構築期間において、事業の合理化策の実施により収益基盤が強化され、また、財務面の諸施策により財務体質が改善されました。これからは、新しいグループ経営体制のもと、成長に軸足を移してまいります。その指針として、2005年度から2007年度(2005.4~2008.3)を対象とした『中期経営計画』を策定しました。この計画では、新体制への移行により各事業の価値の最大化を追求し、グループの利益成長を通じた財務体質の一層の強化を最重点課題としています。中期経営計画の詳細については、本レポートの5~7ページに記載していますが、目標達成の戦略として、機械事業の海外展開、生活産業・社会ニーズへ対応した事業の強化、環境エンジニアリング事業の強化、環境に配慮した高付加価値の素材製品の拡充および資産の効率化による財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの実践により、業績目標として、2007年度に連結営業利益105億円達成、有利子負債約300億円削減を目指してまいります。

今後も継続的な改革を進めるとともに、当社グループの企業価値の最大化を追求してまいります。

企業価値の最大化を目指して

この2年間で、「負の遺産」の処理は進みました。しかし、改革はまだ始まったばかりです。まずは、新しい事業体制を早急に軌道にのせ、中期経営計画を着実に実行してまいります。来期には復配を実現し、投資家の皆さまのご期待に応えたいと考えています。

当社は、今後も継続的な改革を進めるとともに、株主をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとの対話を通じて製品やサービスの競争力の向上に努め、当社グループの企業価値の最大化を追求してまいります。

ひきつづきご理解とご支援をたまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

2005年9月

代表取締役社長

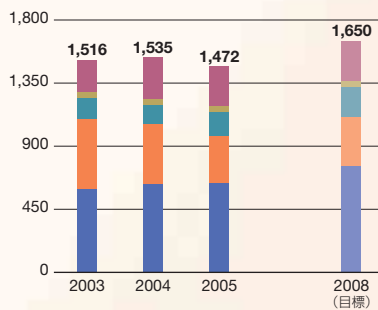
吉野 哲夫

当社グループは、2005年度から2007年度(2005.4～2008.3)を対象とする中期経営計画を策定しました。この計画は、過去2年間の事業基盤再構築期間に行った事業の合理化や財務体質の改善の成果と、2005年3月に実行した事業の分社化を踏まえ、各事業の価値の最大化を追求し、グループの利益成長を通じた財務体質の一層の強化を目指すものです。

業績目標

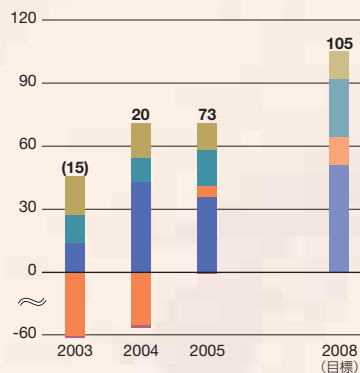
当中期経営計画では、連結業績目標として、2007年度(2007.4～2008.3)の売上高1,650億円、営業利益105億円の達成と、2007年度末までの有利子負債約300億円の削減を目指しています。

部門別売上高目標
(億円)



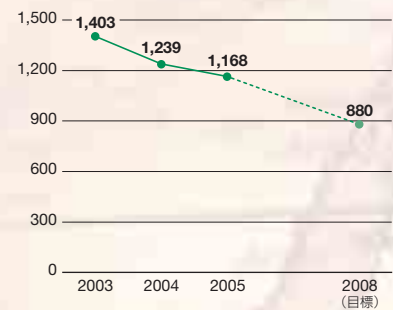
■ 機械 ■ 金属
■ 電子化成品 ■ 不動産
■ 燃料・その他

部門別営業利益目標
(億円)



■ 機械 ■ 金属
■ 電子化成品 ■ 不動産
■ 燃料・その他

有利子負債削減目標
(億円)



経営方針

当中期経営計画では、以下の3つを経営方針として臨みます。

創造的な高付加価値製品・サービスの グローバル展開と収益の拡大

顧客満足度の向上と地球環境にも配慮した製品・サービスの提供をグローバルに展開することにより、収益の拡大を目指します。

有利子負債削減による 財務体質の強化

グループ全体での資金・資産の効率化により、有利子負債を削減し、財務体質の強化を目指します。

コーポレート・ガバナンスと グループ経営の強化による企業価値の最大化

事業別本部の分社化・グループ経営体制への移行により、経営の意志決定の迅速化、責任の明確化を一段と進めます。各事業における業績管理と成果主義を徹底し、グループ全体の収益構造の強化と意識改革を推進することで、企業価値の最大化を目指します。

当中期経営計画における目標達成のため、次の3つの戦略を策定しました。1)機械製品のグローバルな展開と環境事業の強化、2)環境に配慮した高付加価値の素材製品の拡充、3)資産の効率化による財務体質の強化です。

1 機械製品のグローバルな展開と環境事業の強化



車両搭載型クレーン(ユニッククレーン)

機械製品につきましては、公共事業の圧縮等により国内市場における飛躍的な成長は見込めません。そこで、当社グループは海外での販売を強化してまいります。国内においては、高齢化社会の到来や環境保全意識の向上といった社会の状況・ニーズに対応する事業の強化を図ります。

① 海外展開の推進

ユニック製品につきましては、成長著しい中国市場での拡販を目的として、2003年に「泰安古河機械有限公司」を設立し、2004年10月末には第一期工事を完了しました。車両搭載型クレーンについて、2005年10月頃より、部品を日本から輸出し現地で組み立てて販売する、いわゆるSKD(セミノックダウン)を開始する予定です。現地生産が本格化する2007年度には海外売上比率30%を目指します。ユニック製品の生産に関しては、タイ、日本、中国の3国間で最適生産体制を構築し、コストを削減してまいります。

ロックドリル(さく岩機および建設機械)製品につきましては、2003年には韓国に「古河韓国さく岩機販売(FURUKAWA ROCK DRILL KOREA CO., LTD.)」を設立、2004年2月には上海に事務所を設立し、アジア市場での拡販に注力しています。今後さらに、米国、欧州、アジア、日本の4極における販売サービス体制を強化してまいります。

ユニック、ロックドリルの両製品ともブランド力を生かし、差別化製品を開発・投入することにより高いシェアを確保していきます。両製品を合わせた海外売上比率は、2004年度は約35%でしたが、2007年度には50%を目指します。



ロックドリル製品(油圧ブレーカ)



② 生活産業・社会ニーズへ対応した事業の強化

当社グループは、気流式微粉末製造機「ドリームミル」シリーズの小型機種を開発し、2005年4月より販売を開始しました。当装置は、研究開発用途のほか、食品・医薬品業界向けに多品種少量生産対応の装置として積極的に販売していきます。

また、当社グループは、国内における社会ニーズおよび法改正に対応した新たな事業への進出を行っています。2005年、介護保険法が改正され、介護予防に関する



気流式微粉末製造機「ドリームミル」

サービスの一層の拡大が見込まれます。そのような中、当社グループは高齢者用健康サポート事業へ進出し、大学の研究室と連携しながら製品開発を進めています。また、食品リサイクルの義務化に向け、生ゴミ炭化装置の市場投入も行っていきます。

こうした生活産業・社会向け事業の売上高は、2004年度の実績1億円に対し、2007年度には12億円の達成を目指します。

③環境エンジニアリング事業の強化

リサイクル施設や溶融施設向けプラントの設計施工を含めた提案営業を推進するなど、環境エンジニアリング事業を強化してまいります。

その一環として、農業集落排水処理事業では、汚泥の減容化、改質機能を有する付加価値製品「ニューメカセラ装置」により、収益の最大化を図ります。また、廃木材と廃プラを原材料としたリサイクル複合木材事業を確立します。リサイクル複合木材は、塩ビ系樹脂を使用していないため、焼却した場合に有害ガスを発生させないという特徴があります。また、防虫性に優れ、さらに吸水、吸湿性を抑えることができるため、屋根の下地、壁材などの建築用資材として販売していきます。2005年9月に操業を開始し10月より出荷を予定しています。

こうした環境エンジニアリング事業関係の売上高は、2004年度の実績22億円に対し、2007年度には58億円と拡大を目指します。



農業集落排水処理施設
「ニューメカセラ装置」(右下)

2 | 環境に配慮した高付加価値の素材製品の拡充



GaN(窒化ガリウム)基板

デジタル化市場およびオプト市場の拡大に向け、結晶製品の開発と市場投入を行っていきます。

当社グループは、GaN(窒化ガリウム)基板を開発しており、2005年度中には月産100枚の量産を目指しております。窒化ガリウム基板は、青色レーザーダイオード(青色LD)や白色発光ダイオード(白色LED)の材料として使用されることが有望視されており、市場の拡大が見込まれています。

その他、がん診断をはじめとした医療現場で導入が進んでいるPET装置*の検出器向け高性能シンチレータ結晶の開発や、研磨加工に用いるレーザー用光学製品の品揃えの拡充を図ります。

こうしたデジタル化市場およびオプト市場向け製品の売上高につきましては、2004年度の実績6億円に対し、2007年度には23億円の達成を目指します。

* PET: Positron Emission Tomographyの略語で、陽電子放出断層撮像の意。

3 | 資産の効率化による財務体質の強化

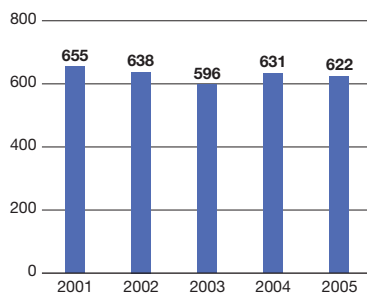
財務体質の強化に関しましては、営業キャッシュ・フローに加えて、資産および投資有価証券の売却等により、有利子負債を削減してまいります。

営業の概況

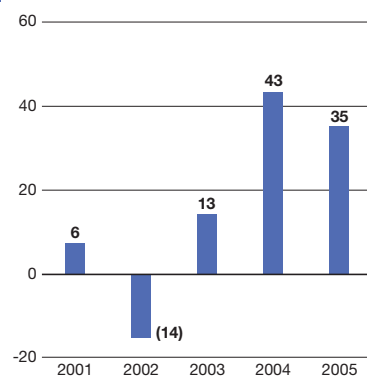


機械部門

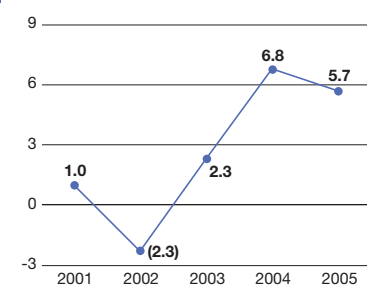
売上高 (億円)



営業利益(損失) (億円)

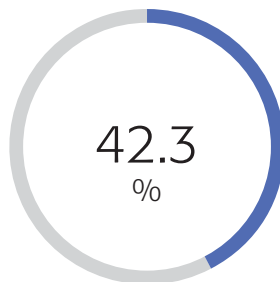


営業利益率 (%)



当部門は、一般産業機械の製造販売および建設工事を担う「産業機械事業」、土木建設機械の製造販売を担う「開発機械(ロックドリル)事業」、車両搭載型クレーン等のユニック製品の製造販売を担う「ユニック事業」で構成されています。「産業機械事業」は古河産機システムズ(株)が、「ロックドリル事業」は古河ロックドリル(株)が、「ユニック事業」は古河ユニック(株)が、それぞれ運営しています。

売上高構成比



当期の機械部門の売上高は、前期比1.4%減の622億91百万円となりました。営業利益は、利益率の高い国内でのユニック製品の売上が減少したことなどにより、同17.7%減の35億40百万円となりました。営業利益率は同1.1ポイント低下し、5.7%となりました。

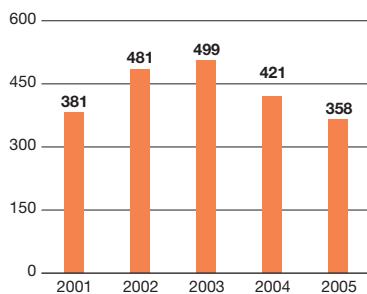
産業機械事業では、公共投資の削減が続く中、農業集落排水事業は営業力強化策の成果が出始め増収となりましたが、橋梁、各種プラントは減収とな

りました。開発機械(ロックドリル)事業では、国内の需要は依然として低水準で推移しましたが、海外は、欧州、中東市場を中心にロックドリル(さく岩機および建設機械)製品の売上が増加しました。アジア地区では、中国において金融引き締めによる影響がありましたが、韓国では順調に売上を伸ばしました。

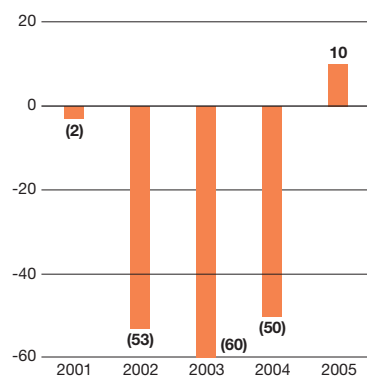
ユニック事業では、国内販売が、トラックの排ガス規制強化による特需が落ち着いた関東地区での大幅な売上減が影響し減収となりました。海外では、台湾、豪州、欧州向け輸出が好調に推移し、売上を伸ばしました。また、中国泰安市に設立した合弁子会社は、工場建設の第一期工事が完成し、今後の需要増大に備えました。

金属部門

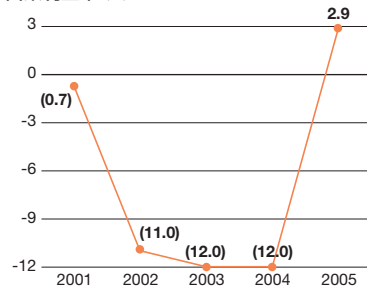
売上高 (億円)



営業利益(損失) (億円)

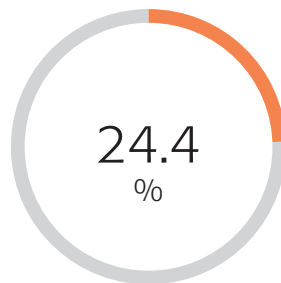


営業利益率 (%)



当部門は、海外から銅鉱石を輸入し、銅をはじめとして金、銀、硫酸などの生産・販売を担い、古河メタルリソース(株)が運営しています。古河メタルリソース(株)は、小名浜製錬(株)、日比共同製錬(株)に資本参加しており、製錬を委託しています。

売上高構成比

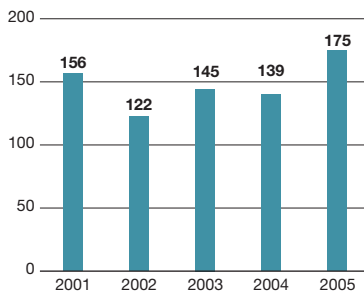


当期の金属部門の売上高は、前期比15.0%減の358億62百万円、営業利益は、前期の50億45百万円の損失から、当期は10億26百万円の営業利益と、黒字化しました。その結果、営業利益率は前期のマイナス12.0%に対し、当期は2.9%となりました。

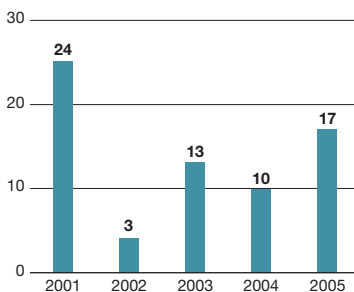
電気銅の海外相場は、全般的に堅調な需要を背景に高水準を維持し、国内建値も期平均で37万円/tとなり、対前期比10万円/t上昇しました。鉱山の大幅な増産や休止鉱山の操業再開に加え、中国、インドの製錬メーカーが金融引き締めなどを理由に買い控えを継続したため、原料銅鉱石の需給は緩和に向かい、買鉱条件の改善につながりました。また、豪州PKC社の操業休止も当期の収益改善に寄与しました。

電子化成品部門

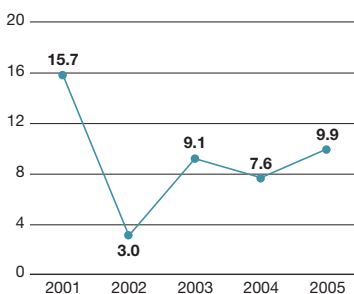
売上高 (億円)



営業利益(損失) (億円)

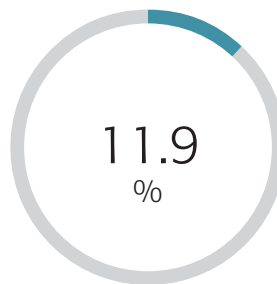


営業利益率 (%)



当部門は、高純度金属ヒ素や化合物半導体などの電子材料の製造販売を担う「電子事業」と、亜酸化銅や硫酸などの化学工業品の製造販売を担う「化成品事業」から構成されています。「電子事業」は古河電子(株)が、「化成品事業」は古河ケミカルズ(株)が運営しています。

売上高構成比



当期の電子化成品部門の売上高は、前期比25.3%増の175億2百万円となりました。営業利益は、同64.7%増の17億38百万円、営業利益率も同2.3ポイント上昇の9.9%となりました。

高純度金属ヒ素は、主な用途であるガリウムヒ素結晶が、DVDレーザーダイオードやLED式信号機などの民生オプト向け需要好調により売上を伸ばしました。当期より本格的な販売を開始したゲルマニウムを使ったコンディショニングジュエリーは、大幅な出荷増となりました。一方、ガリウムリン多結晶は、LEDとしては低輝度であることと、ユーザーの在庫調整により減収となりました。

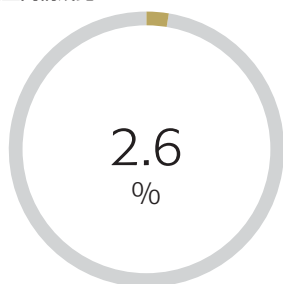
船底塗料の原料である亜酸化銅は、新造船向け需要が国内、海外とも好調で増収となり、昨年1月から生産を開始した硫酸バンドは、底堅い需要に支えられ大きく伸ばしました。一昨年生産を停止し、OEMなど仕入れ販売に転換した酸化チタンは、売上は減少となりましたが、採算の大幅な改善に寄与しました。

当部門は、オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介その他サービスを担い、古河機械金属(株)が運営しています。



不動産部門

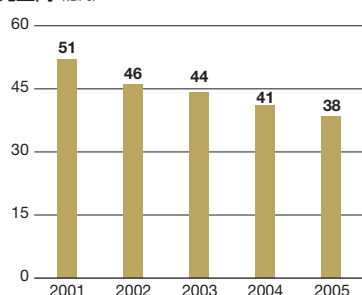
売上高構成比



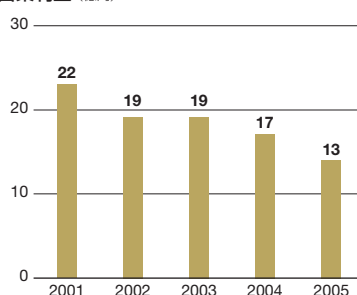
当期の不動産部門の売上高は、前期比7.3%減の38億34百万円となりました。営業利益は同19.9%減の13億76百万円、営業利益率も同5.6ポイント減の35.9%となりました。

主力のオフィスビル市場は、テナント需要に改善の動きは見えるものの、なお厳しい状況が続きました。このような状況の中、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。また、資産の効率化と財務体質の強化を図るため、2005年3月に東京都内のオフィスビル「古河千代田ビル」を売却しました。

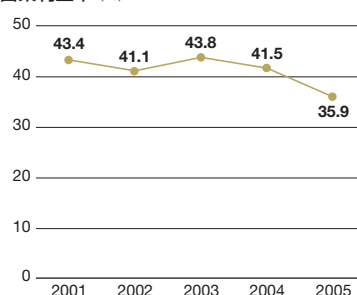
売上高 (億円)



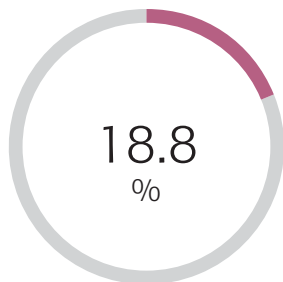
営業利益 (億円)



営業利益率 (%)



売上高構成比



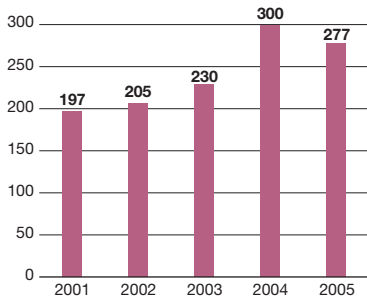
燃料・その他部門

当部門は、石油・石油化学製品、LPGの販売を担う「燃料事業」と、運輸事業その他から成る「その他の事業」を含んでいます。両事業とも古河機械金属(株)が運営しています。

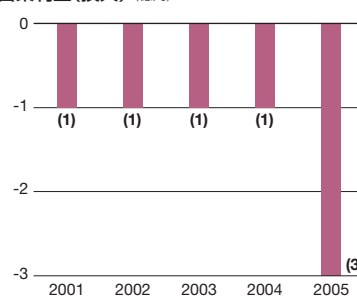
当期の燃料・その他部門の売上高は、前期比7.7%減の277億45百万円となりました。営業利益は3億28百万円の損失となり、前期に比べ1億63百万円悪化しました。営業利益率は同0.6ポイント悪化しマイナス1.2%となりました。

原油価格は、世界的な需要増と供給余力の低下により記録的な高値で推移し、国内市況も高水準で推移しました。しかしながら、火力発電所向け燃料油の数量減により売上は大幅減となりました。

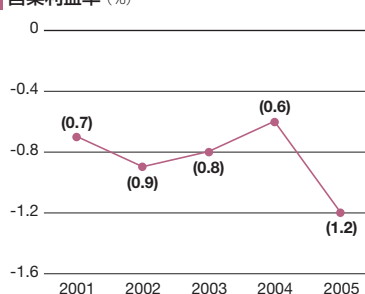
売上高 (億円)



営業利益(損失) (億円)



営業利益率 (%)



環境保全と社会貢献活動

古河機械金属グループは、地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。また、地域社会への貢献活動も企業市民として重要な役割であると認識し、全社員で取り組んでいます。以下、主な活動をご紹介します。

環境マネジメント

環境マネジメント体制

環境保全活動における最高意思決定機関として、社長以下全員が参加する「環境管理委員会」を設置しています。また、「環境管理小委員会」においては、環境保全活動の検討・立案および指導・監督等を行っています。

また、古河機械金属グループでは、それぞれのトップを委員長とする「環境管理専門委員会」を中心に、環境保全計画を策定し環境保全に努めています。さらに、古河機械金属グループ各社で、実務として環境保全業務を行っている担当者等を集め、各社どのような活動を行っているのか、その際にどのような問題点があるか等を互いに報告・検討し、情報の共有化・早期問題解決を図る等の目的で毎年「環境保全業務担当者会議」を実施し、環境保全活動のさらなる向上を目指しています。

ISO14001認証取得

当社グループでは、ISO14001認証取得を環境と調和した企業活動の原点ととらえ、認証取得を促進してきました。その結果、2005年3月末をもって当社グループの主要事業所における認証取得が計画通り完了いたしました。

環境保全活動

省エネルギー活動の推進

当社グループでは、工場やオフィスでの消費電力の低減に努め、省エネルギー活動を推進しています。その結果、2004年度の電気使用量は大幅に削減しました。

産業廃棄物の削減

2004年度の廃棄物総排出量は6,329トンとなり、2003年度に比べ約20%削減しました。今後も継続して削減に取り組めます。

環境配慮製品

当社グループは、直接環境保全に役立つ製品を数多く開発・販売しています。例えば、高性能ダイオキシン除去システムは、ごみ焼却炉から排出されるダイオキシンをはじめとする有害物質を除去し、環境保全に貢献しています。また、農業集落排水処理事業では、水質保全、脱臭機能に加えて、汚泥の減容化、改質機能を有する「ニューメカセラ装置」を開発し、汚泥の農地還元を実現しています。

社会貢献について

経営理念の一つである「共存」の精神は、企業市民としての当社の社会貢献活動の根底になっています。当社所有森林の維持管理、植林活動、海岸清掃、日光杉並木の保護、献血への協力等を通じて地域社会との共存を図っています。

▼当社の環境活動の詳細につきましては、以下のアドレスのホームページをご覧ください。

<http://www.furukawakk.co.jp/environment/>



コーポレート・ガバナンス

古河機械金属グループは、経営の透明性を高めること、ならびに企業構造の変革を継続し、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより、社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としています。この基本方針の下、2005年3月に主要3部門6事業を分社化した事業持株会社体制を構築しました。以下、当社グループの経営体制をご説明します。

当社グループは、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意志決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しています。中核事業会社6社の代表取締役には執行役員が就任し、スピーディーな経営を進めています。

取締役会は、社内取締役7名、社外取締役1名の合計8名で構成されており、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っており、また、当社および中核事業会社の毎月の業務執行の報告と

それに対する検討、指示などを行う経営役員会があります。なお、経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。

当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成され、取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席するほか、各所店、子会社を調査するなど取締役の職務執行を監査する体制になっています。また、内部統制体制の整備・保証の観点から、2005年3月、当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を目的として、監査室を新設しました。

さらに、IR活動推進の一環としてホームページをリニューアルし、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまへの会社情報の適時開示の充実を図っています。

取締役および監査役

代表取締役社長	吉野 哲夫
専務取締役	浅田 功
専務取締役	植松 敏勝
常務取締役	戸田 耕二
常務取締役	山下南海男
取締役	古河潤之助
取締役	小長谷保平
取締役	塩飽 博以
常勤監査役	石井 毅
常勤監査役	大沼 良次
監査役	長尾 憲治
監査役	山田外茂雄

執行役員

専務執行役員	浅田 功
専務執行役員	植松 敏勝
常務執行役員	戸田 耕二
常務執行役員	相馬 信義
常務執行役員	山下南海男
上級執行役員	小長谷保平
上級執行役員	塩飽 博以
上級執行役員	武内 幸夫
執行役員	新井 俊彦
執行役員	小倉 康宏
執行役員	中村 晋
執行役員	宮田 雅文
執行役員	才津 武二
執行役員	中川 敏一
執行役員	加藤洋一郎
執行役員	松本 敏雄
執行役員	富山 安治
執行役員	岩崎 誠
執行役員	座間 学

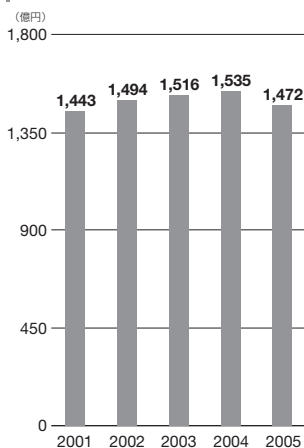
5年間の主要財務データ(連結)

古河機械金属株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

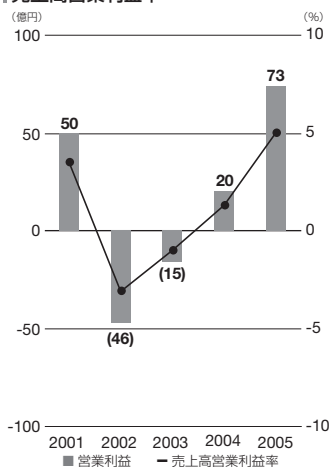
単位：百万円

	2005	2004	2003	2002	2001
会計年度：					
売上高	¥147,237	¥153,512	¥151,629	¥149,435	¥144,332
売上原価	124,585	135,872	136,508	135,404	121,984
販売費及び一般管理費	15,267	15,616	16,712	18,709	17,325
営業利益(損失)	7,383	2,023	(1,591)	(4,678)	5,023
経常利益(損失)	5,176	3,050	(792)	(9,876)	4,623
税金等調整前当期純利益(損失)	4,199	(35,237)	(22,032)	(27,962)	(5,760)
当期純利益(損失)	2,257	(27,634)	(17,000)	(18,696)	(4,190)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,698	(3,082)	(2,152)	4,269	2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,620	25,602	(4,538)	(7,966)	(8,601)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,227)	(14,961)	1,108	(12,191)	24,128
設備投資額	2,994	2,995	5,813	7,869	11,614
減価償却費	3,026	6,532	6,261	5,782	3,719
会計年度末：					
総資産	¥204,651	¥206,250	¥252,856	¥278,174	¥294,020
流動資産	92,196	83,776	79,551	87,081	109,335
流動負債	104,439	81,212	94,056	100,297	98,154
株主資本	31,335	28,659	33,665	49,791	61,491
一株当たり：					
単位：円					
当期純利益(損失)	¥ 5.57	¥ (84.61)	¥ (67.88)	¥ (74.56)	¥ (16.71)
潜在株式調整後当期純利益(損失)	5.03	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	3.00
株主資本	77	71	134	199	245
財務指標：					
%					
売上高営業利益率	5.0%	1.3%	(1.0)%	(3.1)%	3.5%
売上高当期純利益率	1.5	(18.0)	(11.2)	(12.5)	(2.9)
株主資本比率	15.3	13.9	13.3	17.9	20.9
株主資本利益率	7.5	(88.7)	(40.7)	(33.6)	(7.1)

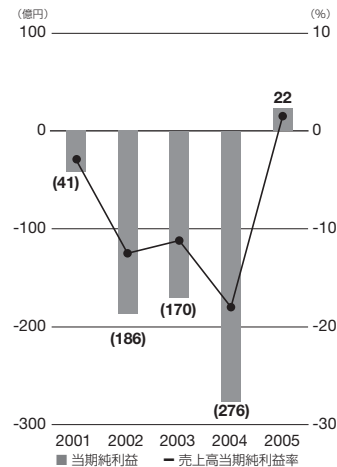
売上高



営業利益(損失)および売上高営業利益率



当期純利益(損失)および売上高当期純利益率



収益および費用

2005年3月期の連結売上高は、前期比4.1%減の1,472億37百万円となりました。売上原価は、同8.3%減の1,245億85百万円となり、売上高原価率は同3.9ポイント低下の84.6%となりました。原価率改善の主な要因は、多額の損失を計上していたPKC社の操業休止によるものです。販売費及び一般管理費は、主に貸倒引当金繰入額および給料手当賞与の減少により、同2.2%減の152億67百万円となりました。以上の結果、営業利益は同264.9%増の73億83百万円となりました。

営業外収益は、前期比75.0%減の14億39百万円となりました。この減少は、主としてPKC社の外貨建借入金の為替差益の減少によるものです。営業外費用は、同23.0%減少の36億46百万円となりました。この減少は、支払利息が減少したことが主な要因です。以上の結果、経常利益は同69.7%増の51億76百万円となりました。

当期は、特別利益として、投資有価証券売却益21億18百万円、固定資産売却益19億12百万円など、合計61億1百万円を計上しました。特別損失としては、会社分割に伴う事業基盤再構築損失40億10百万円、豪州銅製錬事業休止損失14億76百万円など、合計70億78百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期の352億37百万円の損失から当期は41億99百万円の利益となりました。法人税等や少数株主利益を差し引き、当期純利益は、前期の276億34百万円の損失から当期は22億57百万円の利益となりました。

財務の状況

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。特に、資産の圧縮は、中期経営計画における重要なテーマの一つとしております。

2005年3月期末の総資産は、前期末比0.8%減の2,046億51百万円となりました。流動資産は、同10.0%増の921億96百万円となりました。これは、古河千代田ビルの売却金などによる現金及び預金の増加、また、銅製錬事業における銅鉱石の増加などによるたな卸資産の増加によるものです。固定資産は、同8.2%減の1,124億54百万円となりました。有形固定資産は、東京都内のオフィスビル売却および会社分割に伴う土地評価損などにより、同14.1%減の731億97百万円となりました。投資その他の資産は、退職給付信託設定による前払退職給付費用の増加などにより、同5.5%増の391億47百万円となりました。

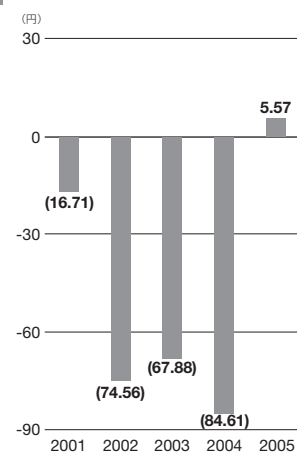
流動負債は、前期末比28.6%増の1,044億39百万円となりました。この増加は、1年以内償還予定の社債の流動負債への振り替えや、金属原料鉱石代の仕入に伴う買掛金の増加などによるものです。固定負債は、同26.2%減の764億27百万円となりました。この減少は、1年以内償還予定の社債の流動負債への振り替えなどによるものです。以上の結果、当期末の有利子負債(社債および借入金)残高は同71億44百万円減の1,168億51百万円となりました。

株主資本は、前期末比9.3%増の313億35百万円となりました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加などによるものです。以上の結果、当期末の株主資本比率は同1.4ポイント上昇の15.3%となりました。

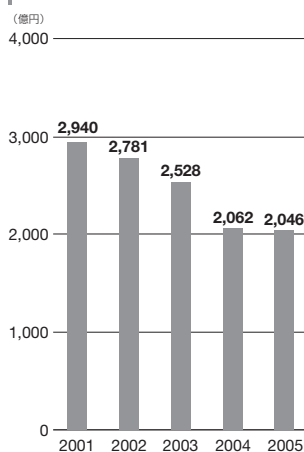
研究開発費および設備投資額

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場のニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しています。当期の研究開発費は、17億77百万円であり、連結売上高の1.2%にあたります。このうち機械部門は8億23百万円、金属部門は14百万円、電子化成品部門は9億39百万円となっています。

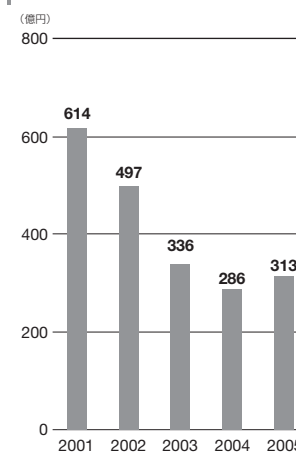
一株当たり当期純利益(損失)



総資産



株主資本



また、当期の設備投資(無形固定資産を含む)は、29億94百万円を実施しました。事業別では、主に生産効率の向上を目的として、機械部門において9億45百万円、金属部門において5億97百万円、電子化成品部門において4億86百万円実施しました。不動産部門においては賃貸ビルのメンテナンスを主として8億25百万円、燃料およびその他部門においては運輸業に使用する車両運搬具を主として1億39百万円実施しました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加とたな卸資産および仕入債務の増加等により、76億98百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却などにより、76億20百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期および長期借入金の返済(ネット)ならびに社債の償還等により82億27百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、同36.8%増の266億8百万円となりました。

事業等のリスク

(1) 豪州銅製錬子会社(PKC社)について

豪州銅製錬子会社(PKC社)については、2003年8月に操業を休止し、ケア&メンテナンスに移行し、新規投資家を募る努力を継続しております。操業休止に伴い今後当社グループが負担すべきものと見込まれる損失については計上済みであります。今後の売却先との売却交渉の行方や、工場用地等の環境浄化についての当局との交渉の行方次第によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替および非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替および非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券および土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のある株式および土地を比較的多く保有しております。近年、総資産の圧縮策として有価証券と遊休不動産の売却を進めておりますが、当連結会計年度末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のある株式が216億54百万円、土地が472億81百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

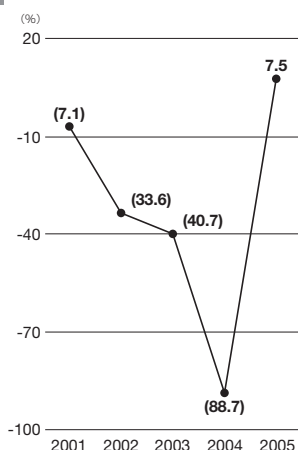
(4) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

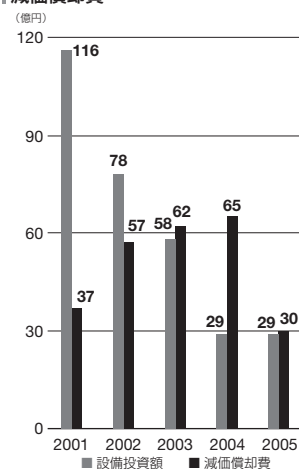
(5) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産および出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

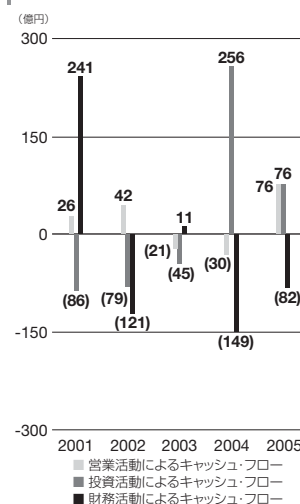
株主資本利益率



設備投資額および減価償却費



キャッシュ・フロー



社名：古河機械金属株式会社

本社：〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号(古河総合ビル)
電話：03-3212-6570 FAX：03-3212-6578

創業：1875年8月

設立：1918年4月

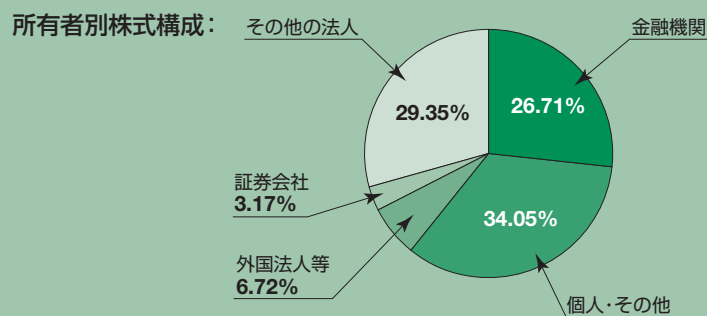
株式の総数等：会社が発行する株式の総数：800,000,000株
発行済株式の総数：404,455,680株

上場証券取引所：東京、大阪

証券コード：5715

従業員数：連結：2,226名 単独：194名

株式名義書換代理人：東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社



ホームページ：<http://www.furukawakk.co.jp/>

古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号